

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



危機時の水を確保

リスク管理型フルプラン答申へ

国土審議会水資源開発分科会は二月十六日、東京・西新橋のAP新橋虎ノ門で調査企画部会(部長・沖大幹東京大学生産技術研究所教授)を開き、リスク管理型の新たな水資源開発基本計画(フルプラン)のあり方について答申案をまとめた。既存施設の徹底活用を基本戦略としてハード・ソフト対策を一体的に展開していく。とくに大規模な水害や漏水などの危機時に最低限必要な水を確保するため、水インフラの耐震対策・長寿命化対策を推進する。

耐震・長寿命化対策を推進

大規模災害や上下水道 地震で水インフラに重大な被害が生じ、関東・四国で取水制限を伴う漏水などの水インフラの老朽化による広域的・長期的断水、地球温暖化に伴う気候変動による渇水など水資源をめぐるさまざまなリスクが顕在化している。とりわけ昨年は熊本



沖部会長

配管支持金具

配管支持金具の株式会社アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7081(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

調査・設計の品質確保へ

国交省 懇談会 若手・女性技術者を活用

国土交通省は二月二十日、東京・霞が関の同省特別会議室で平成二十八年度第二回「調査・設計要検討課題について意見交換した。システムの上流部にあたる調査・設計段階の品質確保は公共事業

院工学系研究科教授を開き、建設生産・管理システムにおける当面の主要検討課題について意見交換した。システムの上流部にあたる調査・設計段階の品質確保は公共事業



建設生産システムで意見交換

建設生産・管理システムは①調査・設計②資格審査③入札契約④施工⑤維持管理の五段階からなる。このうち調査・設計段階では品質の確保・向上を図るため、総合評価方式の活用・改善や低入札防止対策などを推進する。

被害の最小化へ法改正

閣議 大規模な水災害に対応

水防法などの改正案が二月十日、閣議決定された。全国各地で頻発する洪水などの水災害に対応して「逃げ遅れゼロ」と

「社会経済被害の最小化」をめざす。平成二十七年九月の閣東・東北豪雨や二十八年八月に北海道・東北地方

な水資源開発基本計画のあり方③計画を策定する上での留意点の三章で構成。第一章では水資源開発水系が全国に占める地位、これからの国土形成における位置づけ、水の安定供給の必要性、第二章では水供給をめぐりリスクに対応するための計画、水供給の安全度を総合的に確保するための計画、既存施設の徹底活用を基本戦略とする計画、ハード・ソフト施策の連携による全体システムの機能確保、第三章では危機時に必要な水を確保するためのハード・ソフト対策、水供給の安全度を確保するための施策、水循環政策との整合などを盛り込んだ。

新たなフルプランでは水需給バランスの確保に加え、大規模災害など水供給に影響の大きいリスクに対応していく。また水供給の適切な安全度の確保に向けて漏水リスクを幅広く想定し、地域の実情に即した取り組みを促進する。

危機時に備えたハード対策では送水管路の二重化や異なる水道事業者の供給施設をつなぐ連絡管の整備、送水路における可撓性継手の導入、点検・補修・更新などの長寿命化対策の計画的推進などに取り組んでいく。ソフト対策ではポンプ車、給水船、海水淡水化装置などを導入して応急復旧に備える方針だ。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡